

第2章 横手市の現状と将来推計

1 人口の推移

(1) 国勢調査による人口の推移

●総人口は減少し、高齢化率は上昇傾向にある

国勢調査による横手市の総人口は、平成2年以降、年少人口と生産年齢人口の減少により減少傾向となっており、平成17年には103,652人(12,109人減)となっています。老年人口は増加の一途をたどり、平成17年には30,489人(10,146人増)となっており、高齢化率も平成2年の17.6%から平成17年には29.4%と上昇し、秋田県を上回っています。

【国勢調査による横手市の人口の推移】

単位：人

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
年少人口	21,184	17,857	15,033	12,822
生産年齢人口	74,224	69,875	65,310	60,341
老年人口	20,343	24,868	28,661	30,489
総人口	115,761	112,600	109,004	103,652

【国勢調査による秋田県の人口の推移】

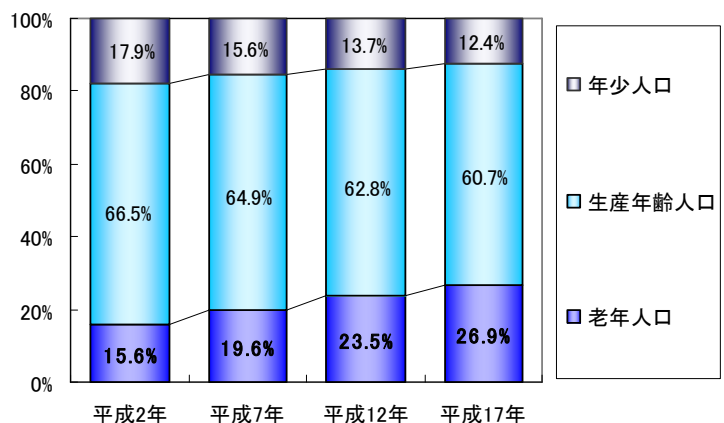
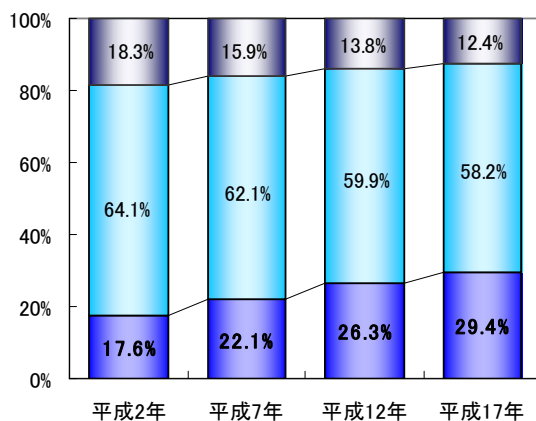
単位：人

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
年少人口	219,637	188,844	163,095	142,507
生産年齢人口	815,840	786,983	746,252	694,288
老年人口	191,573	237,682	279,764	308,193
総人口	1,227,478	1,213,667	1,189,279	1,145,501

※総人口には年齢不詳も含むため内訳と合致しない

【横手市の年齢3区分の割合】

【秋田県の年齢3区分の割合】

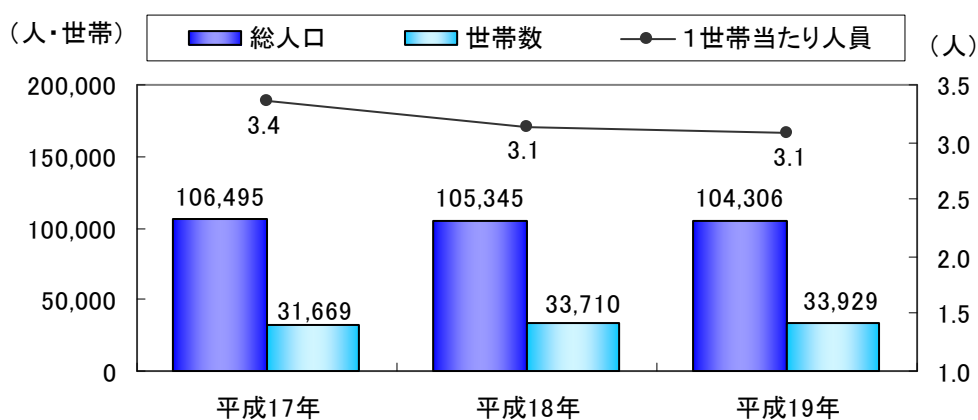


(2) 住民基本台帳による人口の推移

●総人口と1世帯当たり人員は減少、世帯数は増加傾向にある

住民基本台帳による横手市の総人口は、平成17年以降減少し続けており、平成19年には104,306人(2,189人減)となっています。その一方、世帯数は増加しており、1世帯当たりの人員も平成17年の3.4人から平成19年には3.1人となっています。地域別の人口分布をみると、いずれの地域でも男性より女性が多くなっており、地域別人口は横手地域が39,069人と多く、次に平鹿地域(14,362人)、十文字地域(14,113人)と続き、世帯数では横手地域(14,396世帯)、十文字地域(4,494世帯)、平鹿地域(4,099世帯)と続いています。

【住民基本台帳による人口の推移】



※平成17年度の世帯数のみ国勢調査

【地域別人口】

単位：人、世帯

地域別	人口			世帯数
	総数	男	女	
横手市	104,306	49,637	54,669	33,929
横手地域	39,069	18,592	20,477	14,396
増田地域	8,500	4,059	4,441	2,687
平鹿地域	14,362	6,862	7,500	4,099
雄物川地域	10,932	5,234	5,698	3,086
大森地域	7,476	3,477	3,999	2,295
十文字地域	14,113	6,709	7,404	4,494
山内地域	4,242	2,013	2,229	1,282
大雄地域	5,612	2,691	2,921	1,590

平成19年9月末現在

2 第1号被保険者のいる世帯の状況

●65歳以上の親族がいる世帯は、増加傾向にある

65歳以上の親族がいる一般世帯は、平成2年から増加傾向にあり、平成17年には19,580世帯(9,792世帯増)となっています。また、65歳以上の親族人員も増加し続けており、平成2年は13,042人でしたが、平成17年には28,902人と15,860人の増加となっており、秋田県と同様に高齢者世帯は増加しています。

【横手市の65歳以上の親族がいる一般世帯】

単位：人

65歳以上の親族のいる一般世帯	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
世帯数	9,788	11,250	12,253	19,580
世帯人員	44,981	48,593	49,317	69,072
65歳以上の親族人員	13,042	15,980	17,953	28,902

【秋田県の65歳以上の親族がいる一般世帯】

単位：人

65歳以上の親族のいる一般世帯	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
世帯数	138,057	163,603	185,567	200,138
世帯人員	555,530	609,588	635,302	631,572
65歳以上の親族人員	182,918	227,313	265,032	289,678

平成17年国勢調査

3 第1号被保険者の就労状況

●就労者に占める65歳以上の割合は、13.8%

65歳以上の就労状況は、男性が4,749人、女性が2,481人であり、合計7,230人となっています。15歳以上の就労人数は52,331人であり、65歳以上の就労している人の割合は13.8%となります。職種は、農林漁業作業（自営業）の占める割合が高くなっています。

【65歳以上の就労状況】

単位：人

	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
		専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業 従事者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労務 従事者	分類不能 の職業
総数	52,331	5,383	1,058	7,449	6,011	4,671	602	9,106	1,512	16,449	90
65歳以上	7,230	200	247	242	685	337	49	4,334	62	1,053	21
65～74歳	5,372	141	172	201	459	280	48	3,091	60	904	16
75歳以上	1,858	59	75	41	226	57	1	1,243	2	149	5
男性	29,546	2,483	942	2,740	3,444	1,268	575	5,651	1,471	10,924	48
65歳以上	4,749	153	208	102	383	95	49	2,897	60	790	12
65～74歳	3,449	103	147	84	280	81	48	1,951	58	688	9
75歳以上	1,300	50	61	18	103	14	1	946	2	102	3
女性	22,785	2,900	116	4,709	2,567	3,403	27	3,455	41	5,525	42
65歳以上	2,481	47	39	140	302	242	-	1,437	2	263	9
65～74歳	1,923	38	25	117	179	199	-	1,140	2	216	7
75歳以上	558	9	14	23	123	43	-	297	-	47	2

平成17年国勢調査

4 人口の推計

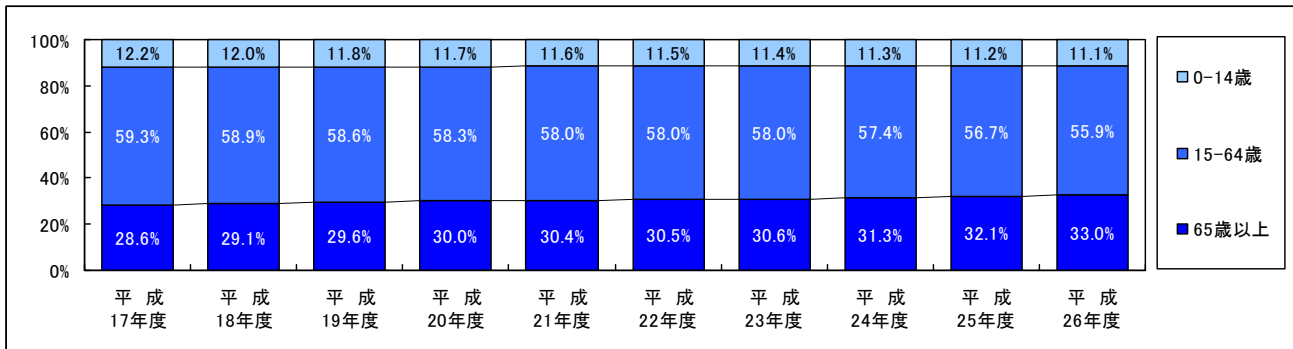
- 総人口は緩やかに減少、高齢者人口は平成20年以降30%を超える
- 平成23年に65-74歳を75-84歳が上回り、85歳以上は5,000人以上に

【実際人口と将来推計】

単位：人

年度	実際人口			将来推計値						
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0-14歳	12,946	12,630	12,352	12,088	11,825	11,558	11,332	11,066	10,832	10,622
15-64歳	63,108	62,124	61,110	60,156	59,210	58,476	57,732	56,400	54,984	53,422
65歳以上	30,441	30,631	30,844	30,936	30,987	30,776	30,484	30,798	31,119	31,533
総人口	106,495	105,385	104,306	103,180	102,022	100,810	99,548	98,264	96,935	95,577

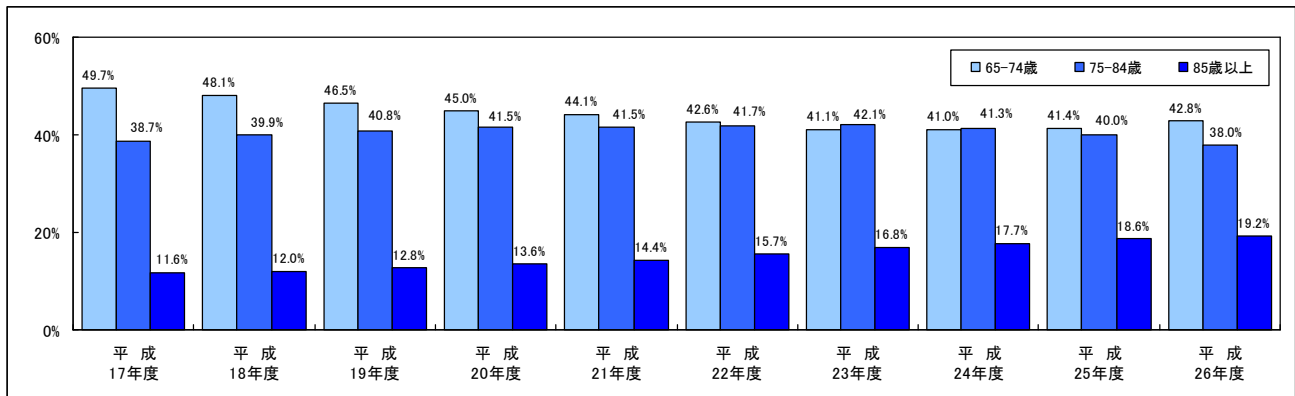
【年齢三区分別割合】



【高齢者の将来推計】

単位：人

年度	実際人口			将来推計値						
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
65-74歳	15,128	14,744	14,339	13,920	13,676	13,102	12,515	12,620	12,885	13,481
75-84歳	11,791	12,213	12,571	12,824	12,852	12,846	12,835	12,723	12,434	11,997
85歳以上	3,522	3,674	3,934	4,192	4,459	4,828	5,134	5,455	5,800	6,055
高齢者数	30,441	30,631	30,844	30,936	30,987	30,776	30,484	30,798	31,119	31,533



5 要介護認定者数と推計値

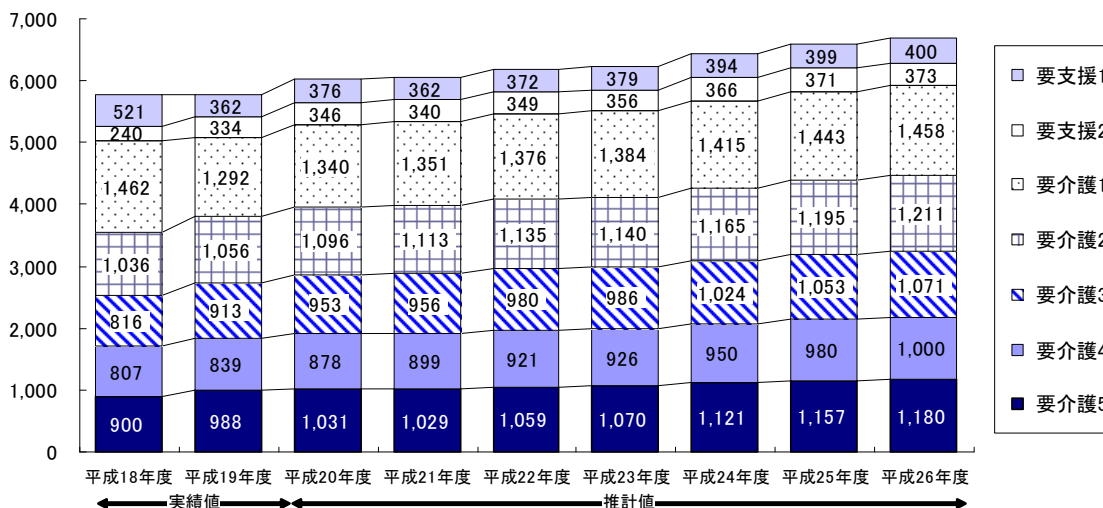
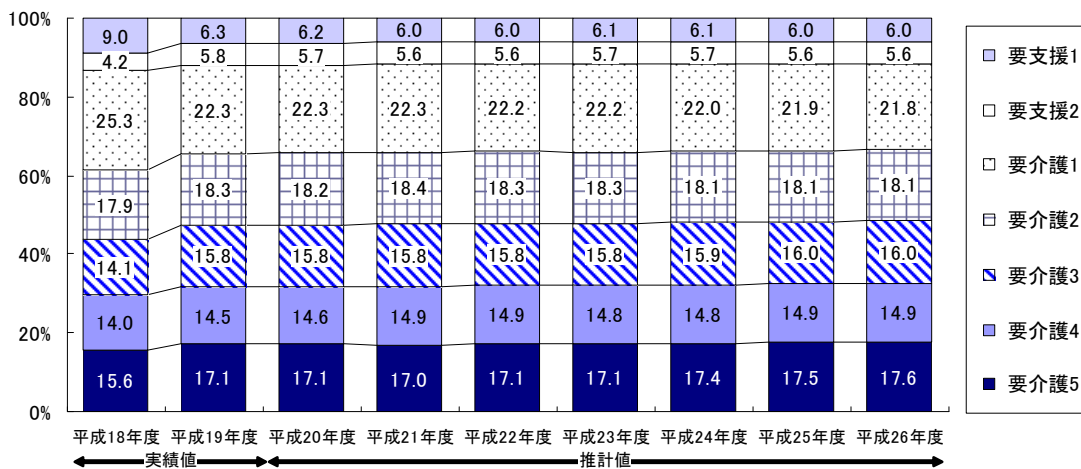
- 総数は緩やかに増加し、要介護1・2の層が最も多く、約40%
- 要介護4・5以上は約32%と高く、重度の要介護認定者とその家族が安心できるサービスの提供が必要

【要介護認定者数と推計値】

単位:人

	実際人口		将来推計値						
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要支援1	521	362	376	362	372	379	394	399	400
要支援2	240	334	346	340	349	356	366	371	373
要介護1	1,462	1,292	1,340	1,351	1,376	1,384	1,415	1,443	1,458
要介護2	1,036	1,056	1,096	1,113	1,135	1,140	1,165	1,195	1,211
要介護3	816	913	953	956	980	986	1,024	1,053	1,071
要介護4	807	839	878	899	921	926	950	980	1,000
要介護5	900	988	1,031	1,029	1,059	1,070	1,121	1,157	1,180
合計	5,782	5,784	6,020	6,051	6,191	6,241	6,436	6,599	6,693

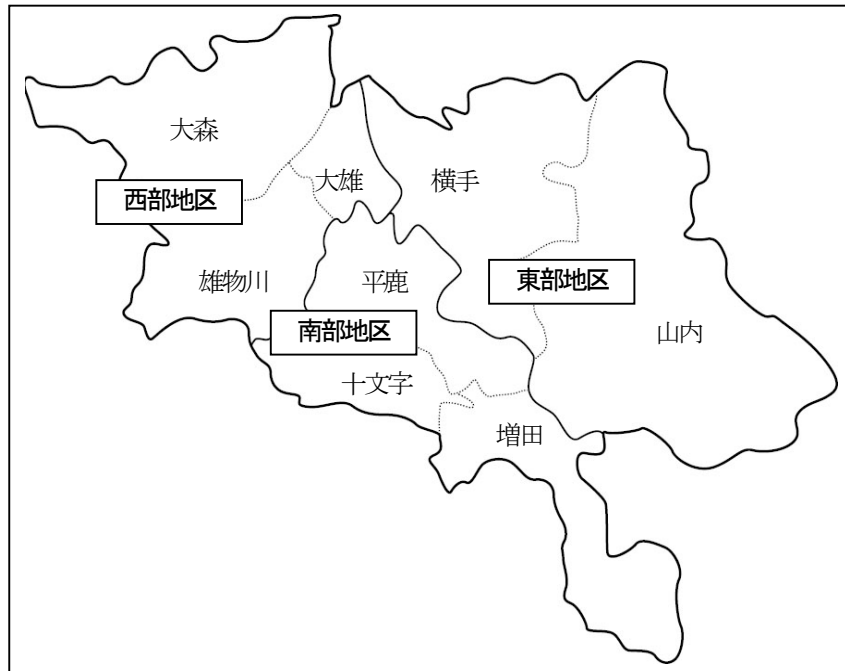
※第2号被保険者含む



6 日常生活圏域

- 日常生活圏域は、3地域
- 地域包括支援センターも3箇所

【横手市日常生活圏域図】



※注 東部、西部、南部の各地区は地域包括支援センターの管轄地区を表します。

【地域包括支援センター】

地域包括支援センター	管轄圏域
東部地域包括支援センター	横手・山内
西部地域包括支援センター	雄物川・大森・大雄
南部地域包括支援センター	増田・平鹿・十文字

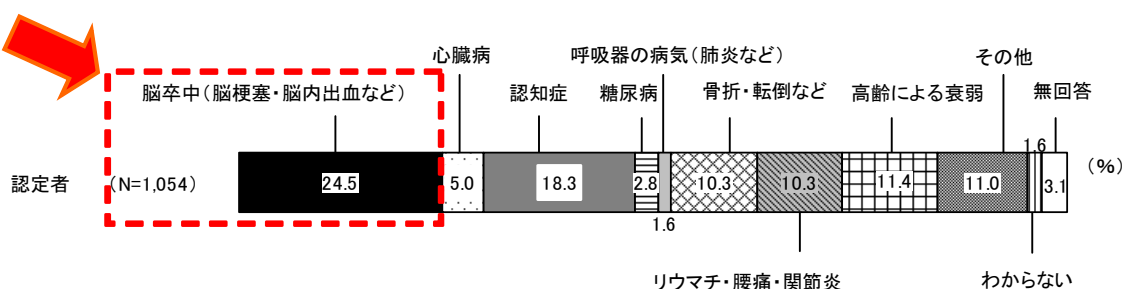
7 市民意識調査にみる市の現状

(1) 要介護要因

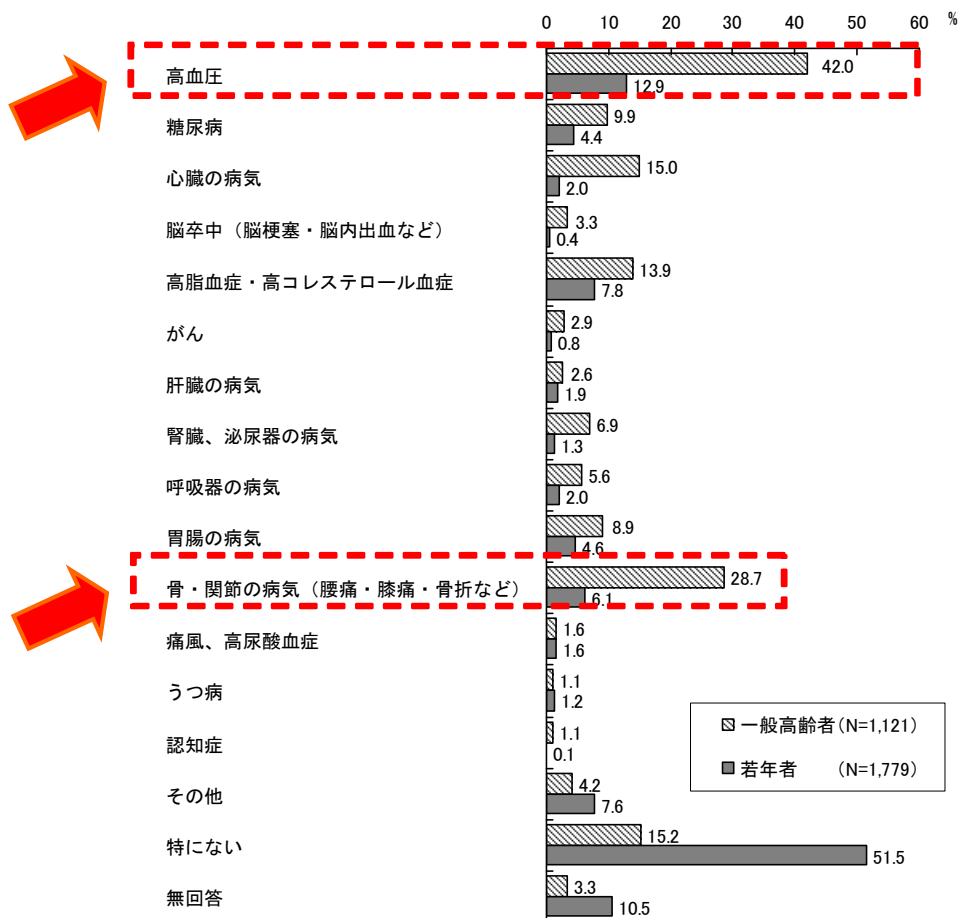
●介護認定者の要介護になった要因は脳卒中が最も多い。また、主な原因である高血圧を治療中の一般高齢者も多いことから、食生活などに注意が必要

●治療中の病気で二番目に多いのは骨折・転倒、リウマチ・腰痛・関節炎などで、これは疾患による運動不足や身体活動の低下による体の衰えへの対策が重要

【要介護になる要因】



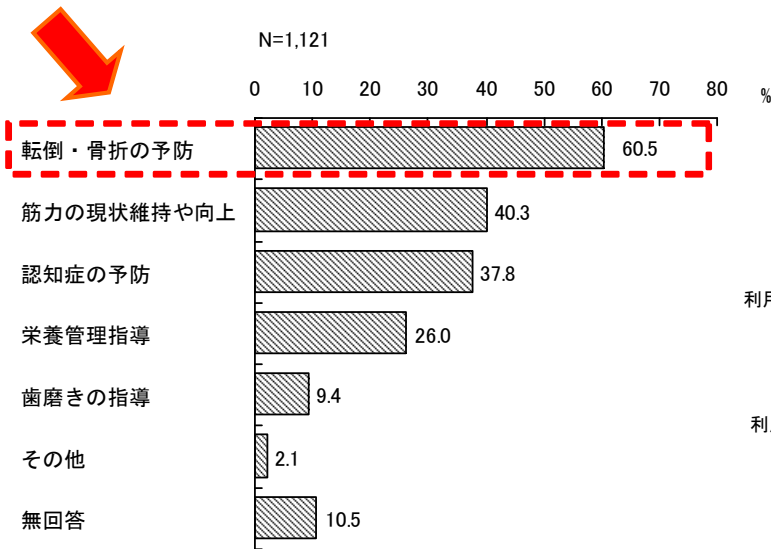
【治療中の病気(一般高齢者)】



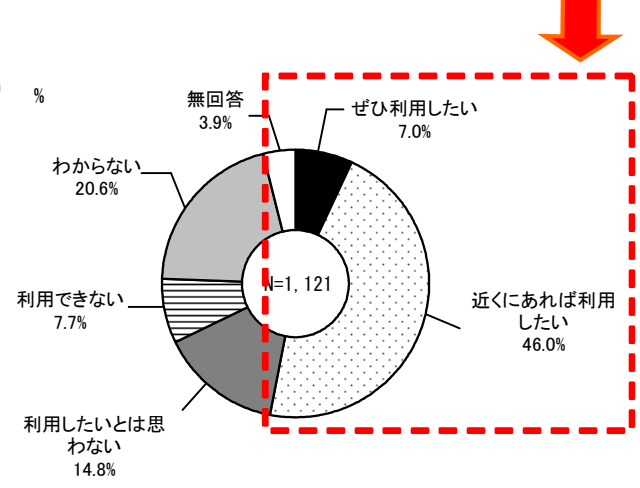
(2) 介護予防に必要な取り組み

- 介護予防には転倒・骨折予防が重要
- いつでも気軽に利用できる運動施設が求められている

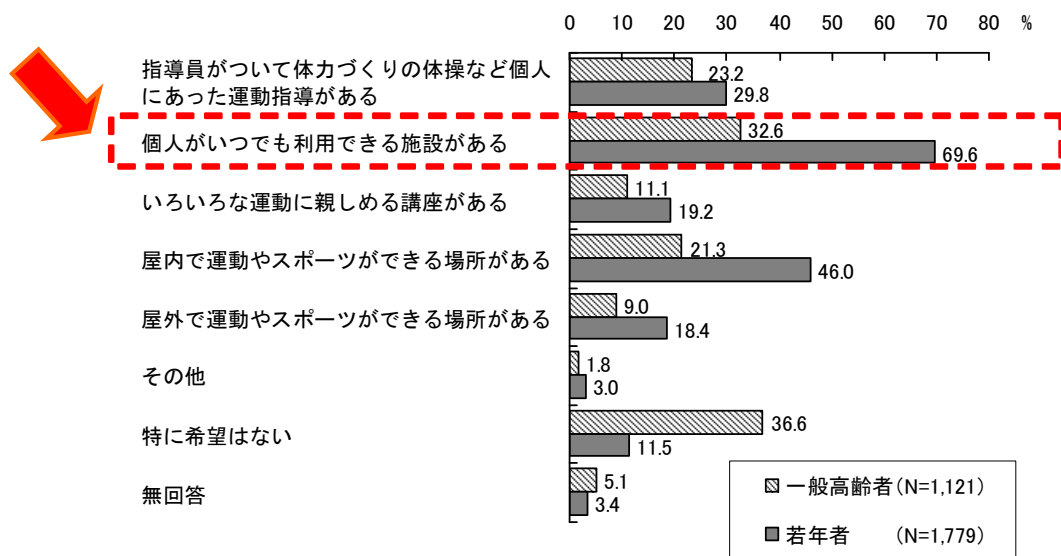
【介護予防に必要な取り組み（一般高齢者）】



【運動施設や教室の利用意向（一般高齢者）】

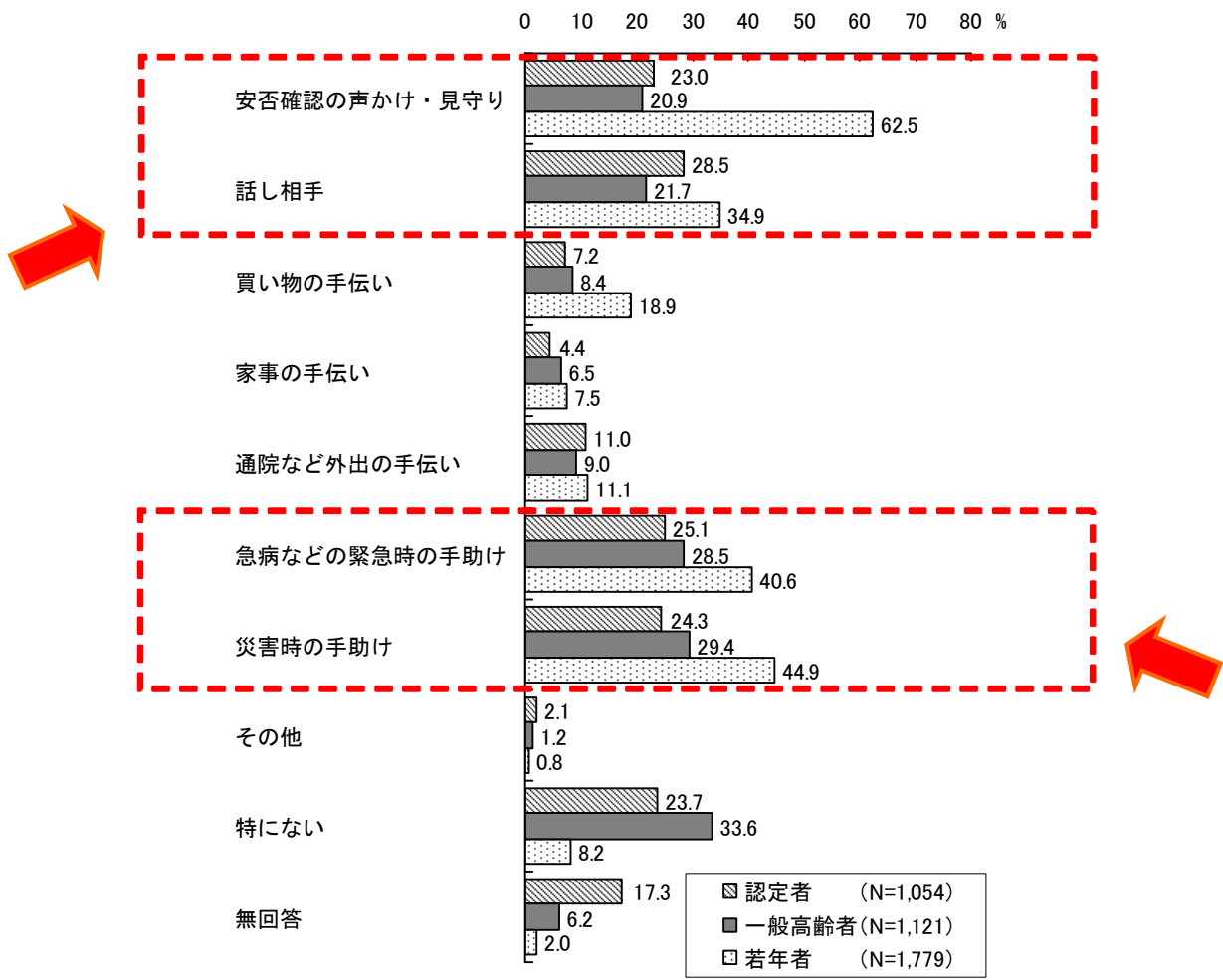


【運動施設への要望（一般高齢者・若年者）】



(3) 地域に希望する高齢者への手助け

●話し相手、急病や災害時、安否確認など、地域への安心を求めている



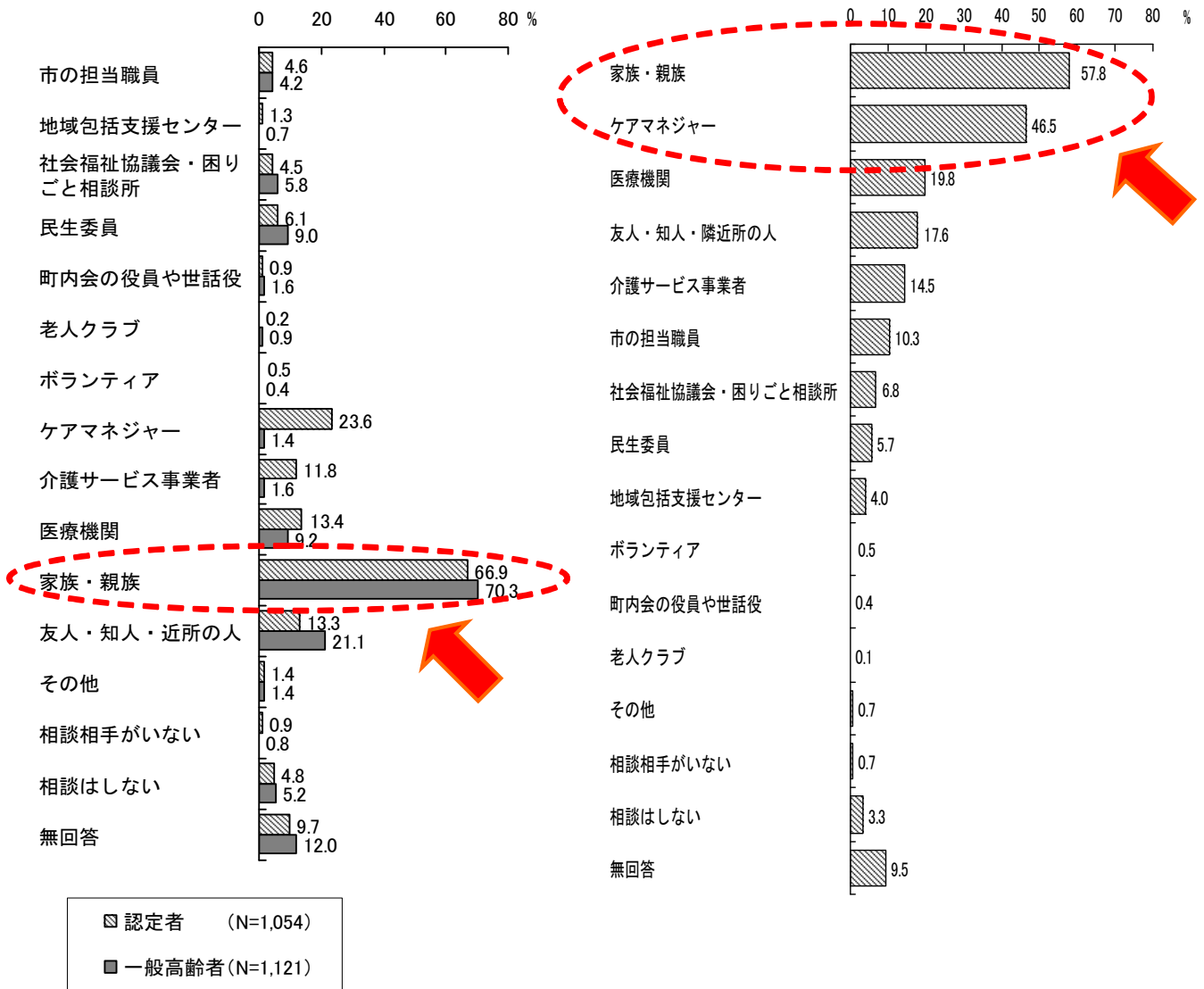
(4) 相談相手

●相談相手は「家族・親族」が一番、
「ケアマネジャー」は二番目に頼れる相談先

【認定者・一般高齢者】

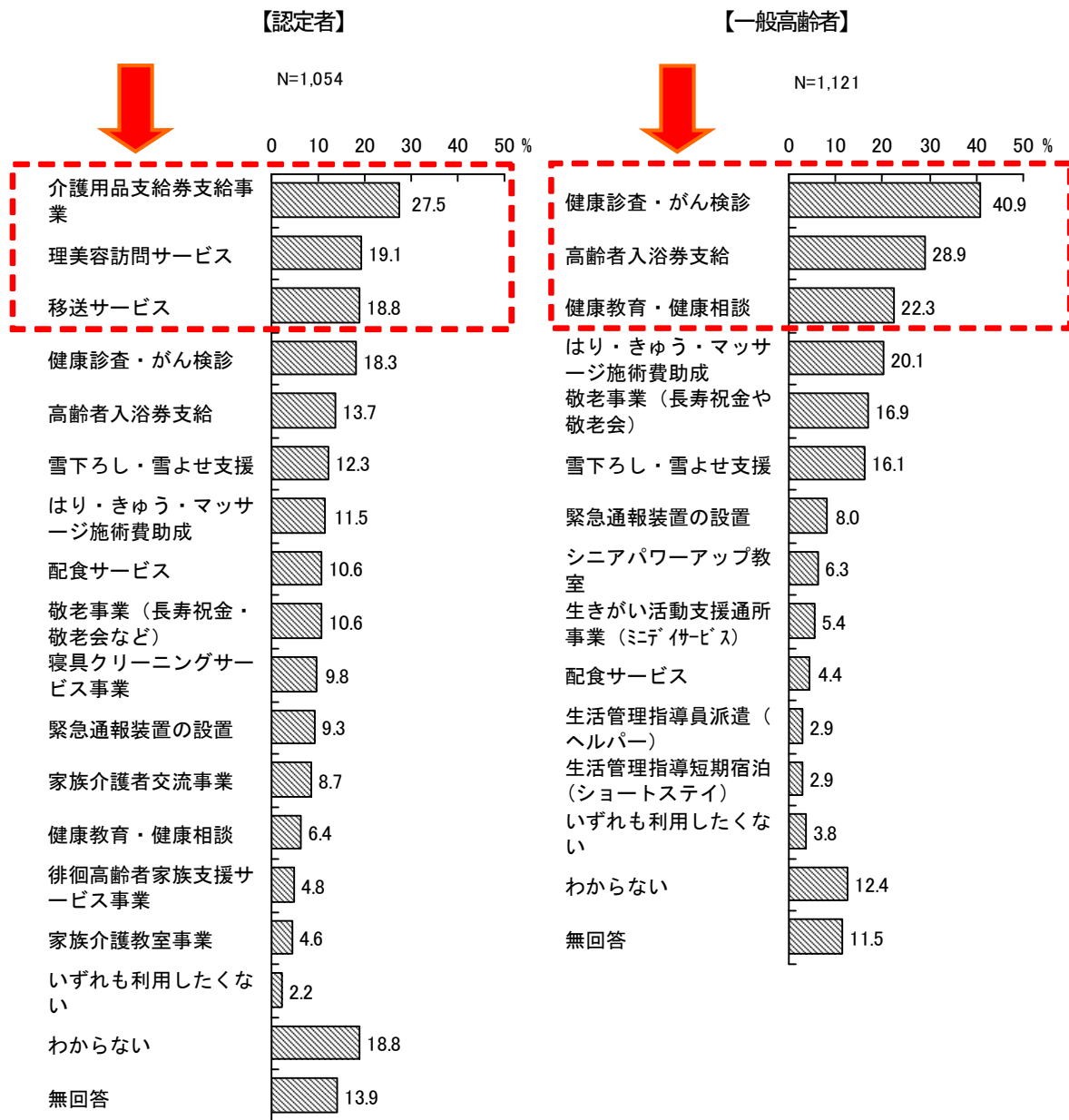
【介護者】

N=819



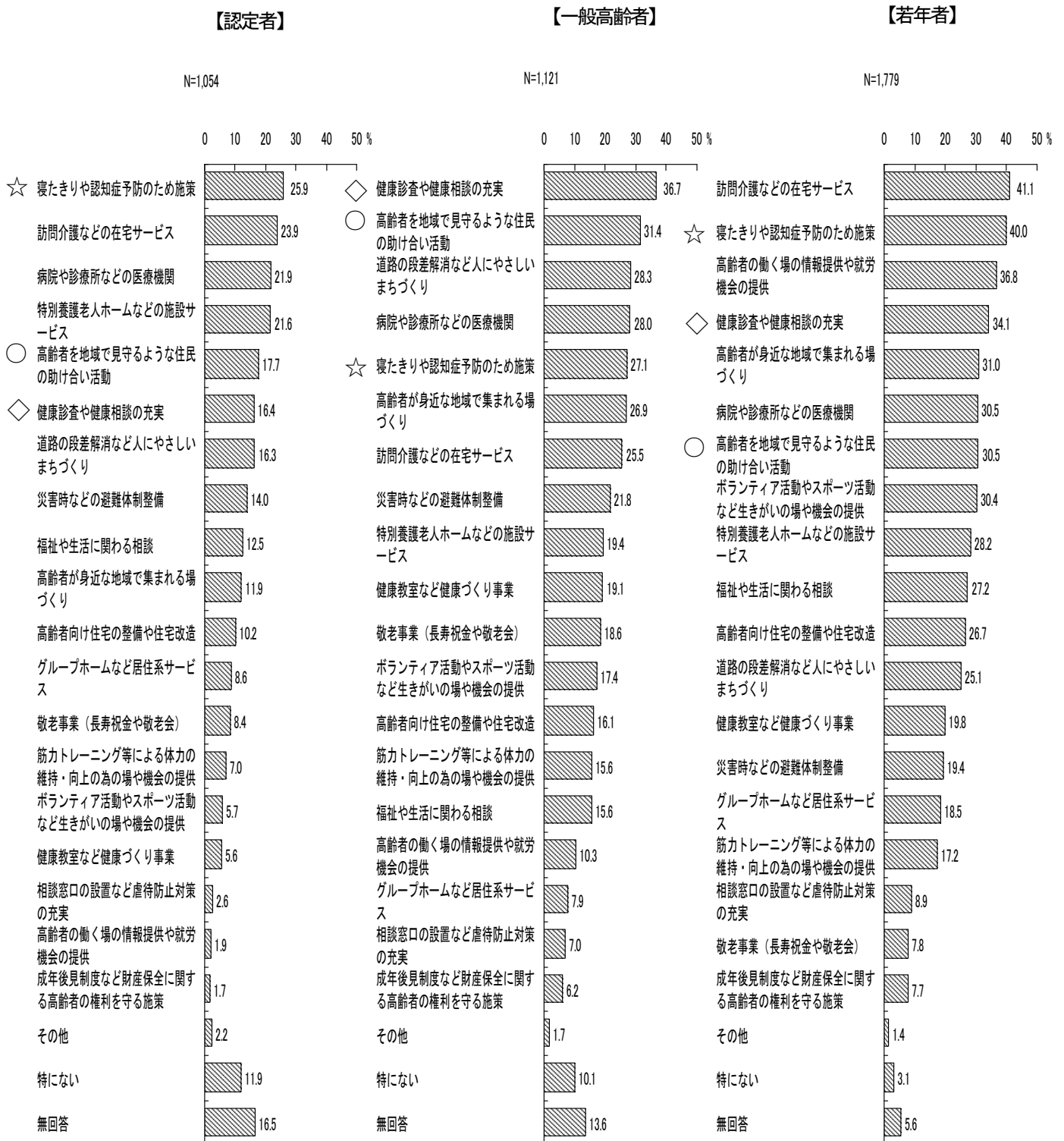
(5) 保健福祉サービスの今後の利用意向

- 認定者では、「介護用品支給券支給事業」「理美容訪問サービス事業」「移送サービス事業」が多い
- 一般高齢者では、「健康診査・がん検診」「高齢者入浴券支給事業」「健康教育・健康相談」が多い



(6) 今後の高齢者施策

- ☆ 「寝たきりや認知症予防のための施策」
- 「高齢者を地域で見守るような住民の助け合い」
- ◇ 「健康審査や健康相談の充実」が多い



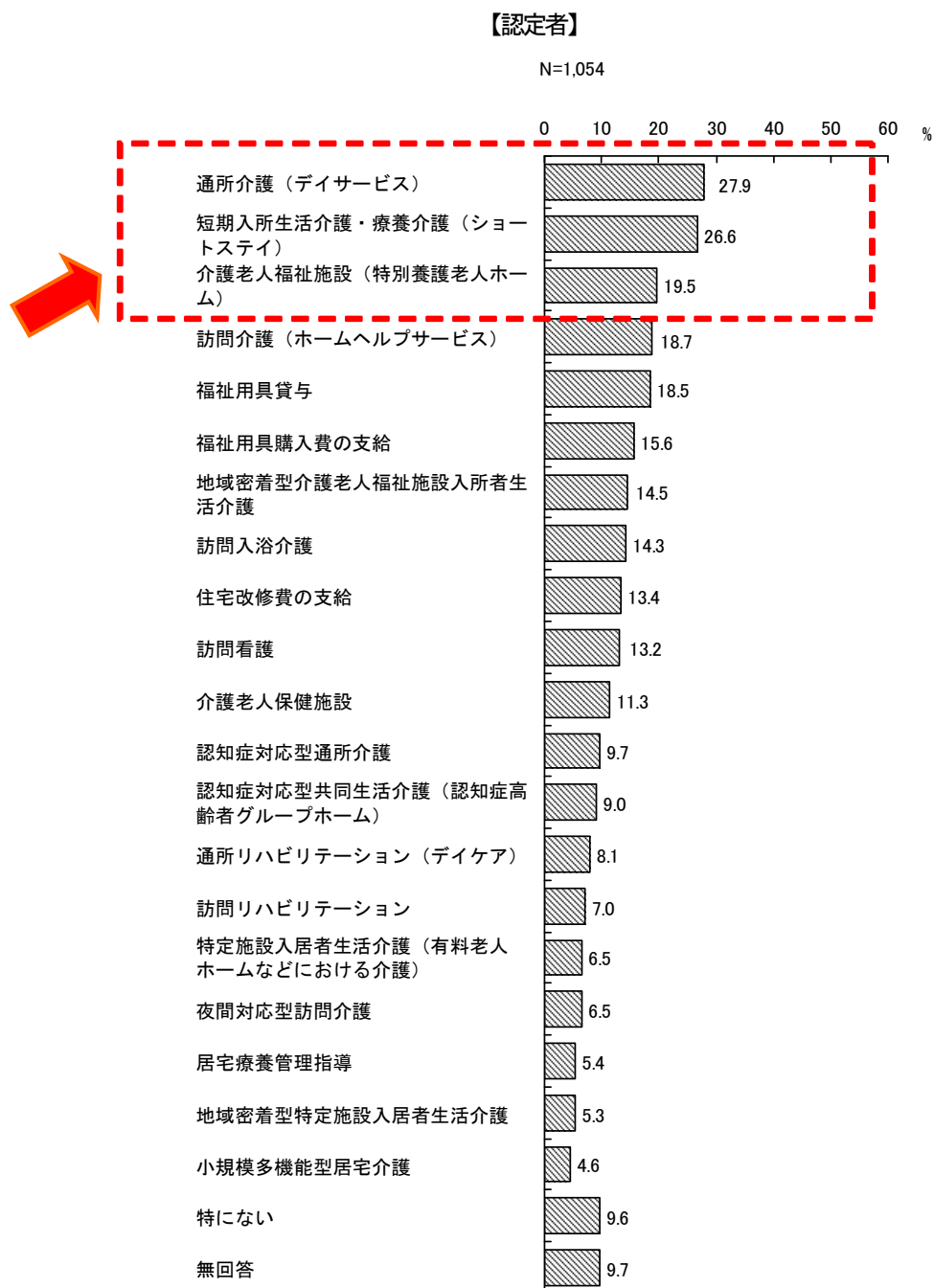
(7) 今後充実してほしいサービス

●充実してほしいサービスで多いのは、

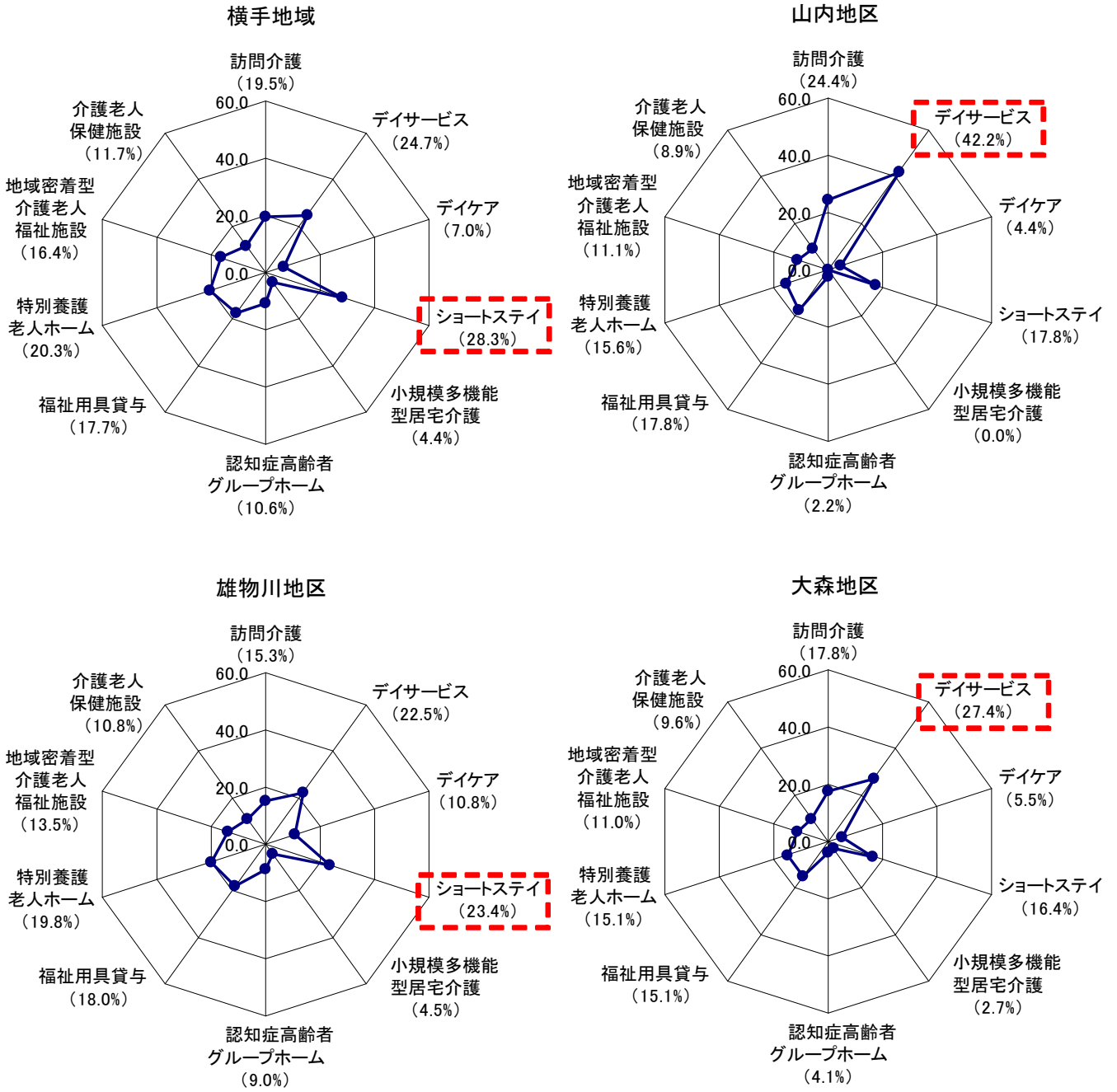
「デイサービス」「ショートステイ」「特別養護老人ホーム」

●地域別では、横手・雄物川・増田・平鹿地域では「ショートステイ」が、

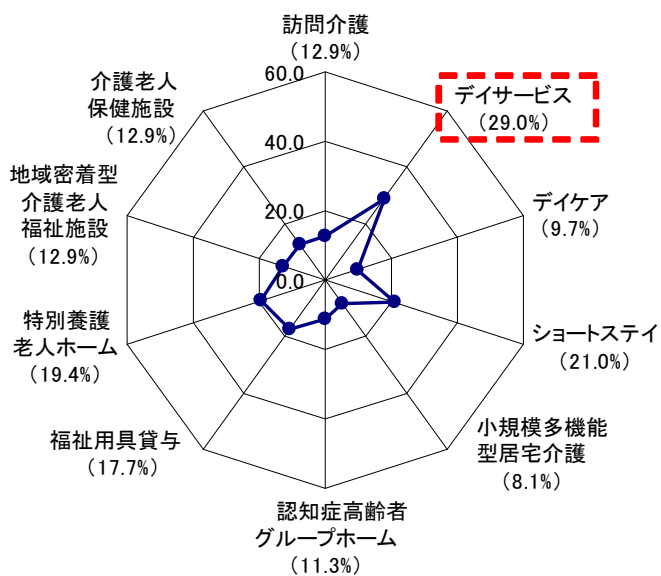
山内・大森・大雄・十文字地域では「デイサービス」が最も多い



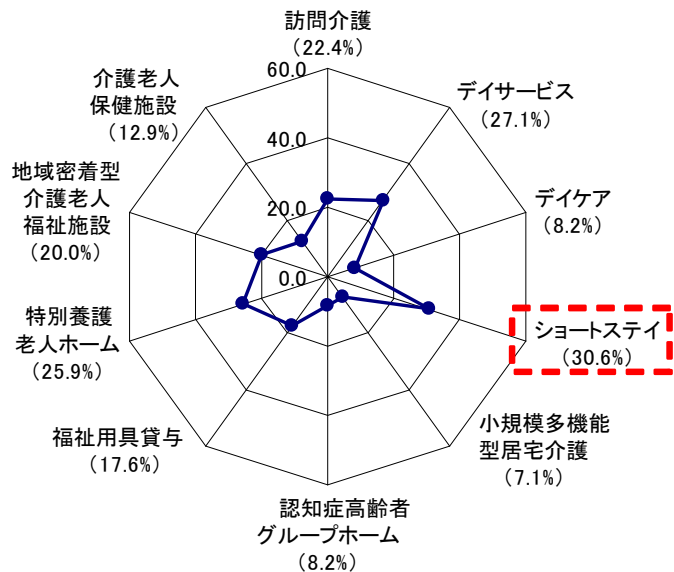
◆居住地域別◆



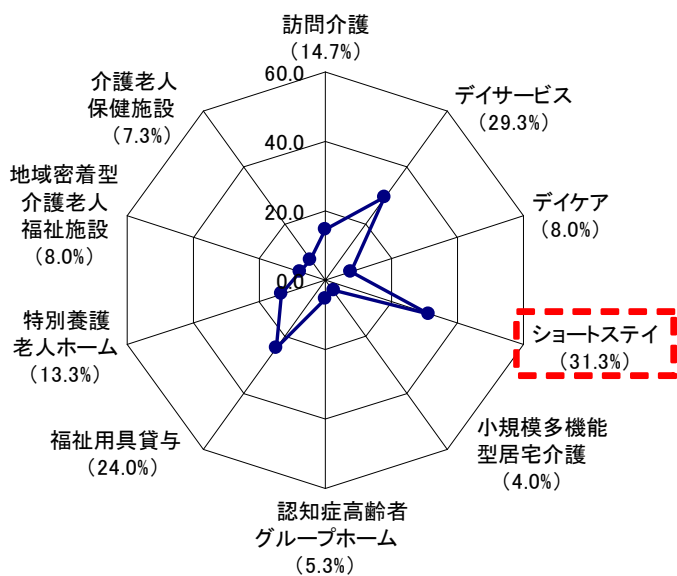
大雄地区



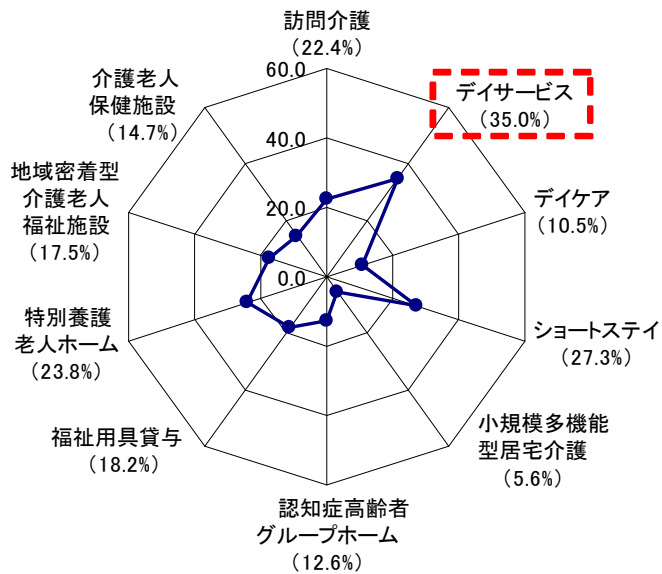
増田地区



平鹿地区

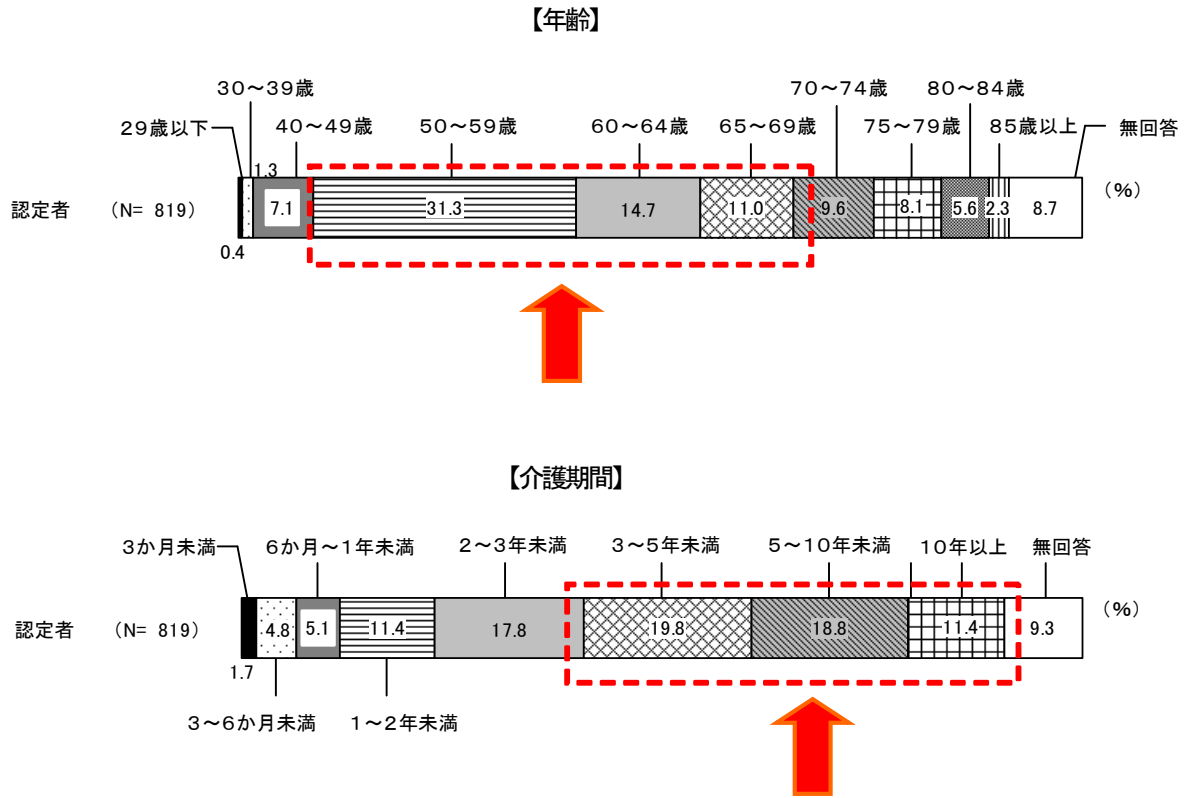


十文字地区

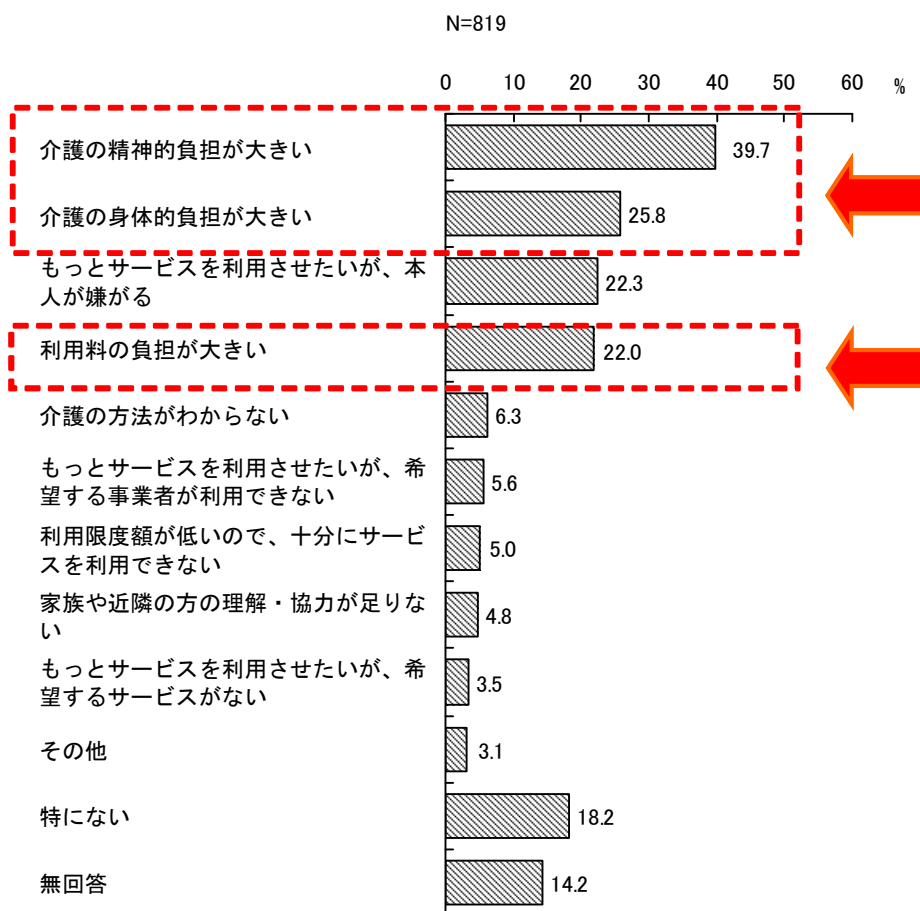


(8) 主たる介護者の状況

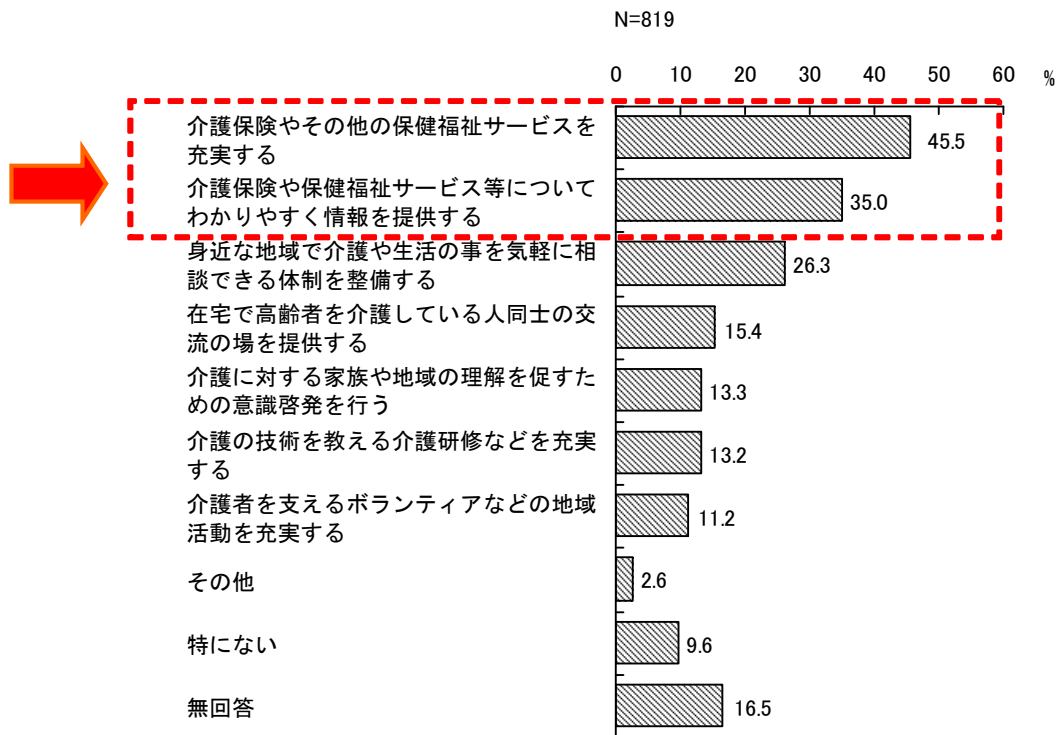
●介護者は50～60歳代が5割を占め、介護期間は約5割が3年以上となっており、介護者の精神的・身体的・経済的負担軽減等などのサービスの充実や情報提供が必要



【介護を行う上で困っていること】



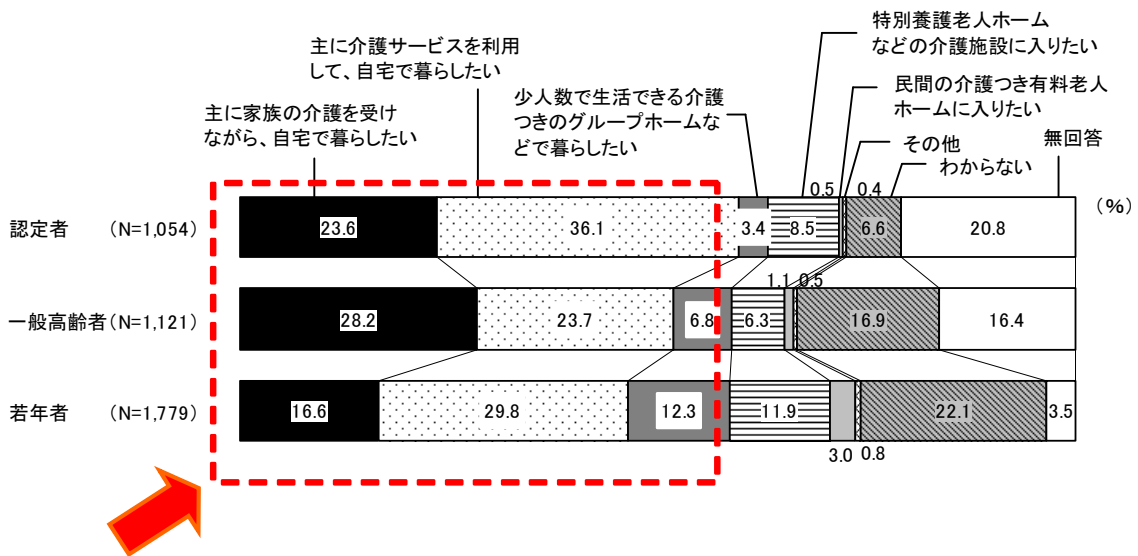
【在宅介護に必要な支援】



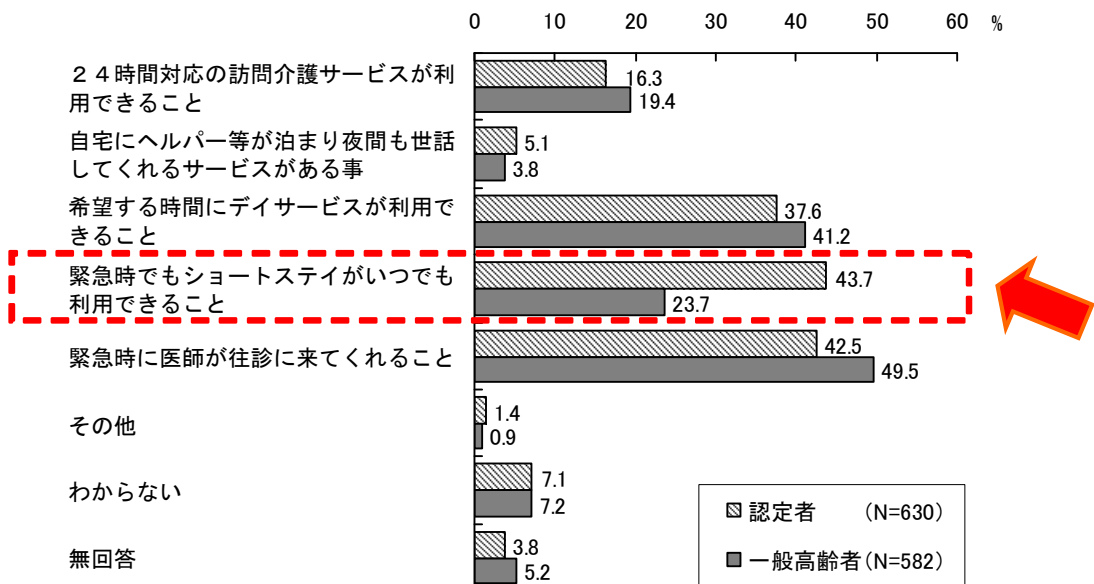
(9) 今後の介護について

- 『自宅で暮らす』を望む人が4割以上と最も多い
- 自宅での生活を継続するために必要なサービスは、認定者において、「緊急時でもショートステイがいつでも利用できること」が最も多い
- 自宅以外での生活希望理由は、家族への配慮や緊急時の対応への不安が多い

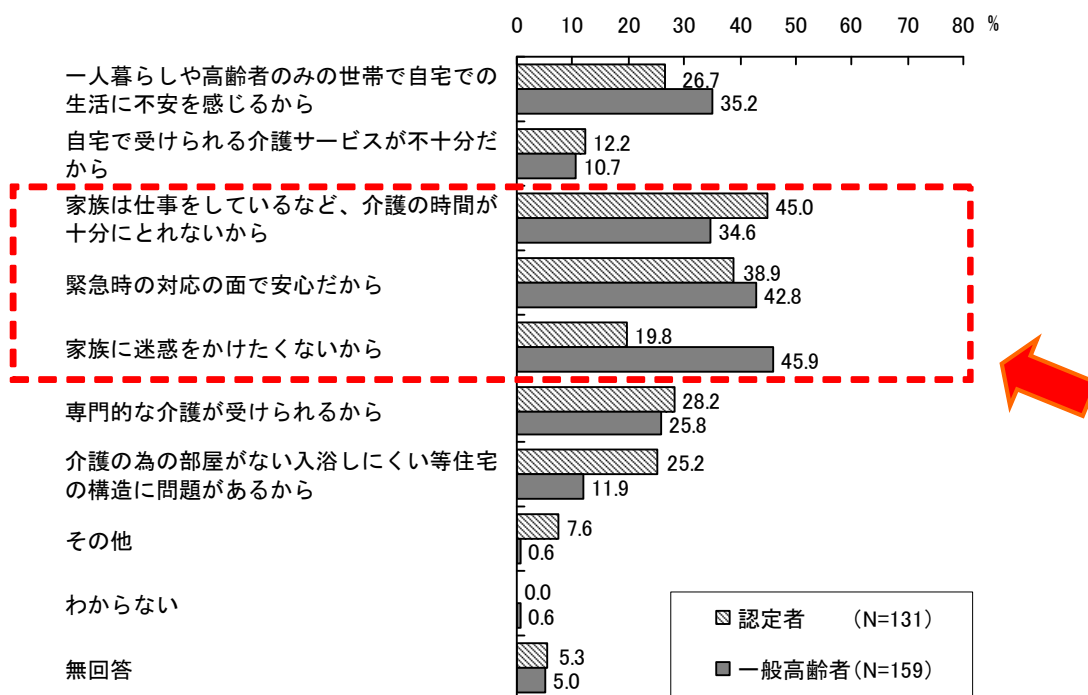
【今後の介護の意向】



【自宅での生活を継続するために必要なサービス】

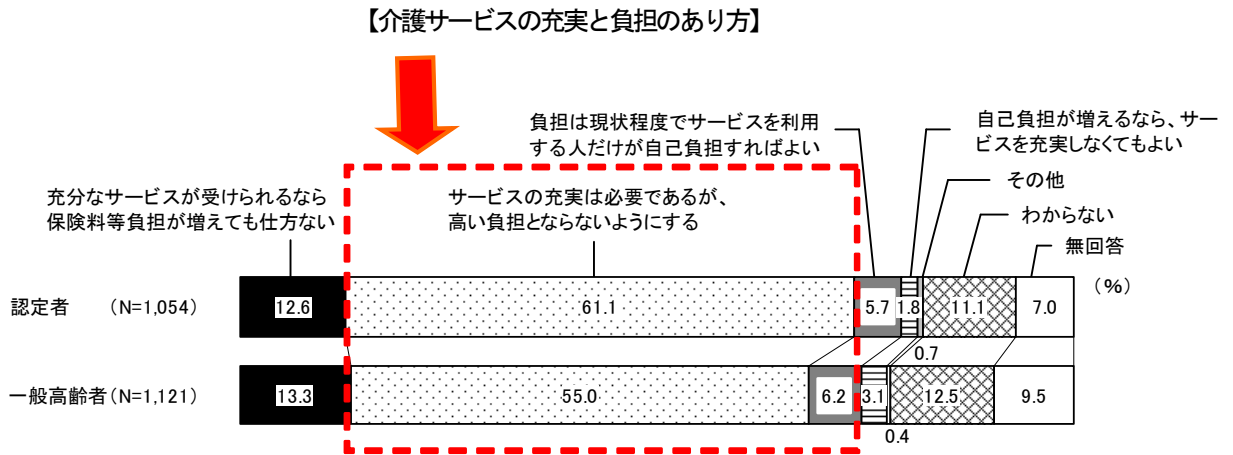


【自宅以外での生活希望理由】



(10) 介護サービスの充実と負担のあり方

● 「サービスの充実が必要であるが、高い負担とならないようにする」が、最も多い



8 介護保険事業給付実績分析にみる市の現状

(1) 要介護認定者の推移と実績

- 平成19年度推計の平成19年9月末実績は、
要支援1、2では見込みを下回り、要介護4・5では見込みを上回る
- 要介護認定者総数における割合は、要介護4、5では国を上回る

【要介護認定者の推移】

単位：人

旧区分	新区分	平成16年 年度実績	平成18年 年度推計	平成18年 10月末実績	平成19年 年度推計	平成19年 9月末実績
要支援	要支援1	523	552	319	568	341
	要支援2		781	263	803	329
経過的要介護				160		-
要介護1		1,220	520	1,413	535	1,240
要介護2		829	883	1,032	878	1,039
要介護3		640	705	814	701	891
要介護4		683	748	824	744	812
要介護5		695	762	956	758	963
認定者数合計		4,590	4,951	5,781	4,987	5,615

※実績は現計画書より

(ただし、要介護状態区分別人口は、推計値のため、内訳と合計が合致しない)

【要介護認定者総数における割合】

旧区分	新区分	横手市	国
要支援	要支援1	6.1%	12.1%
	要支援2	5.9%	13.1%
経過的要介護		-	0.5%
要介護1		22.1%	18.2%
要介護2		18.5%	17.4%
要介護3		15.9%	15.1%
要介護4		14.5%	12.5%
要介護5		17.2%	11.1%

平成19年9月末現在

(2) 介護保険サービスの受給状況

●地域密着型サービスの受給率は4%、施設サービスの受給率は16%

【介護保険サービスの受給状況】

単位：人

旧区分	新区分	認定者	居宅受給	地域密着型	施設
要支援	要支援1	348	176	-	-
	要支援2	335	192	-	-
要介護1		1,267	762	40	49
要介護2		1,047	637	82	118
要介護3		911	470	78	191
要介護4		815	359	40	262
要介護5		950	301	12	307
認定者数合計		5,673	2,897	252	927
受給率		-	51%	4%	16%
受給率(国)		-	59%	4%	18%

【介護保険サービスの受給率】

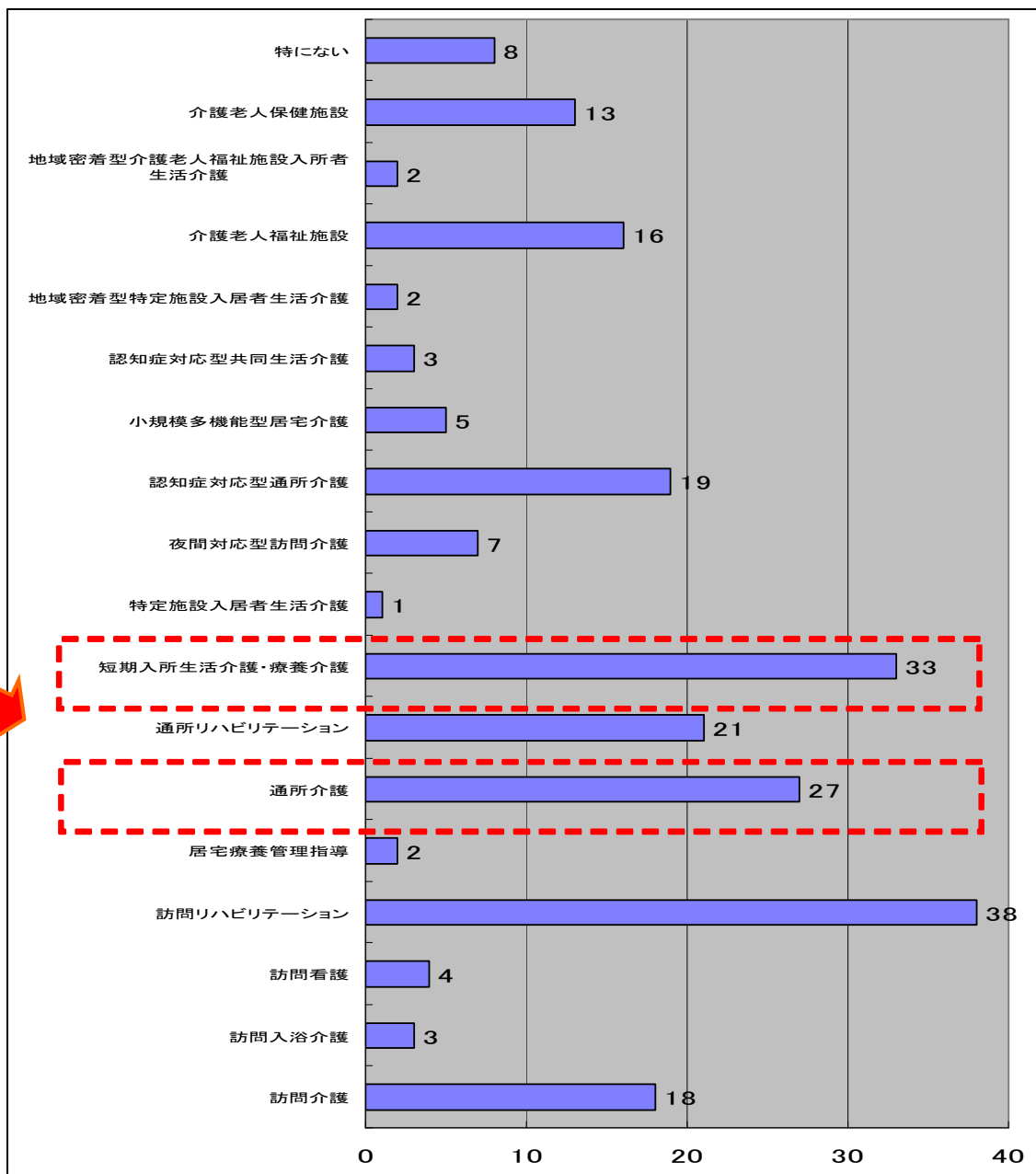
市名	地域密着型受給率	施設受給率
秋田市	4%	16%
能代市	9%	21%
横手市	4%	16%
大館市	3%	21%
男鹿市	4%	19%
湯沢市	5%	21%
鹿角市	4%	22%
潟上市	3%	21%
北秋田市	5%	20%

9 介護支援専門員調査結果にみる市の現状

(1) 地域に拡充してほしい事業・理由

●地域拡充を望む事業で多いのは、「短期入所生活介護・療養介護」や「通所介護」で、理由は「地域での配給が足りない」である

【地域に拡充してほしい事業】



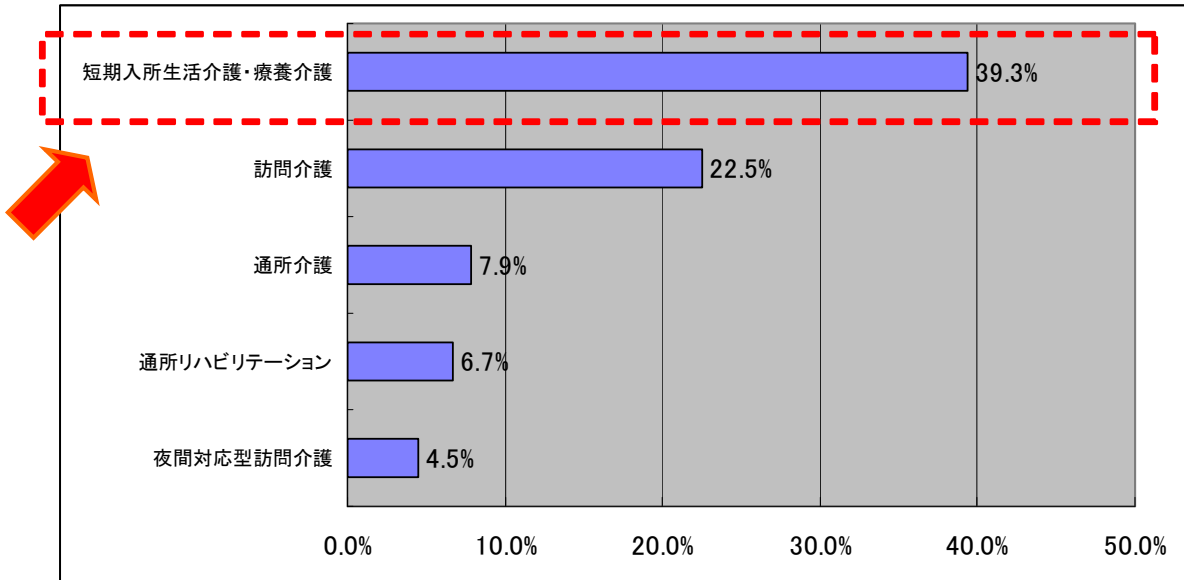
【地域に拡充してほしい事業の理由】

	回答数	構成比
地域にない	20	22.5%
地域での供給が足りない	56	62.9%
その他	3	3.4%
無回答	10	11.2%

(2) 介護サービスが充実すると在宅生活が可能と考える
介護サービス事業の優先順位について

●施設入居することなく、在宅生活が可能と考える介護サービスは、
「短期入所生活介護・療養介護」が多い

① 第1に在宅生活可能と考える介護サービス事業



② 第2に在宅生活可能と考える介護サービス事業

